

事務事業評価表 平成24年度

政策 明日につながる産業の振興
 施策 就業環境の整備
 基本事業 就業機会の確保

事業名 **緊急雇用創出事業 (新卒未就職者雇用促進事業)**

[0975]

| | | | | | |
|----|-------|--------|--------|----------|------|
| 部名 | 経済部 | 事業開始年度 | 平成23年度 | 実施計画事業認定 | 非対象 |
| 課名 | 商工労働課 | 事業終了年度 | 平成24年度 | 会計区分 | 一般会計 |

| 事務事業の目的と成果 | |
|------------|--|
| 対象 | (誰、何に対して事業を行うのか) 市民 |
| 意図 | (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) この事業により 市内の雇用を創出する。 |
| 手段 | (事務事業の内容、やり方、手段) 新規学卒未就職者を雇用し、企業内教育や営業活動など、早期就業に向けた支援を行う 指名型プロポーザルにより選出された事業者へ事業委託し、雇用を創出する。 |

| 事業量・コスト指標の推移 | | | | | | |
|-----------------------|------|-----------|----------|----------|---------------|---------------|
| 区分 | | 単位 | 21年度実績 | 22年度実績 | 23年度実績 | 24年度当初 |
| 対象指標1 | 市民 | 人 | | | 121,705 | 121,705 |
| 対象指標2 | | | | | | |
| 活動指標1 | 委託金額 | 千円 | | | 18,301 | 33,138 |
| 活動指標2 | | | | | | |
| 成果指標1 | 雇用者数 | 人 | | | 11 | 10 |
| 成果指標2 | | | | | | |
| 単位コスト指標 | | | | | | |
| 事業費計 (A) | | 千円 | 0 | 0 | 18,300 | 33,138 |
| 正職員人件費 (B) | | 千円 | 0 | 0 | 401 | 2,023 |
| 総事業費 (A) + (B) | | 千円 | 0 | 0 | 18,701 | 35,161 |

| 費用内訳 | |
|------|--------------|
| 23年度 | 委託料 18,300千円 |

事業を取り巻く環境変化

| | | | |
|--------|--|-------------|---|
| 事業開始背景 | 国からの緊急雇用創出事業臨時特例交付金により道において造成された基金を用いて地域の安定的な雇用機会の創出を図ることを目的に各市町村の実情に応じた事業を実施する。 | 事業を取り巻く環境変化 | 現下の雇用失業情勢が下降局面にある中で、地域の実情や創意工夫に基づき、地域の安定的な雇用機会の創出を図ることが求められている。 |
|--------|--|-------------|---|

23年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

- 義務的事務事業
- 妥当である
- 妥当性が低い

理由・
根拠は？

現下の雇用失業情勢が下降局面にある中で、地域の実情や創意工夫に基づき、地域の安定的な雇用機会の創出を図る。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

- 貢献度大きい
- 貢献度ふつう
- 貢献度小さい
- 基礎的事務事業

理由・
根拠は？

上位基本事業へ直接寄与する施策である。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？

- あがっている
- どちらかといえばあがっている
- あがらない

理由・
根拠は？

雇用者のうち半数が期間終了後就職先が決定。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

- 成果向上余地 大
- 成果向上余地 中
- 成果向上余地 小・なし

理由・
根拠は？

就職に必要なOFF-JTやOJTを効果的に実施しており、今後も継続して効果が期待できる。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

- ある
- ない

理由・
根拠は？

雇用を創出する事業であり、人件費以外の経費については、必要最小限となっている。